

V. 派遣議員団としての所見

ODA調査第4班は、2014年7月29日から8月7日までタジキスタン共和国、キルギス共和国及び大韓民国の3か国に派遣された。本年（2014年）は、本院のODA調査が開始され10年の節目を過ぎ、タジキスタン、キルギス及び韓国これら3か国は、ODA調査のための派遣団としては初めて訪問する国である。

派遣団は、ODA案件の視察並びに政府、州及び議会の要人、現地のJICA関係者、国際機関等の方々との意見交換を行い、タジキスタン及びキルギス両国における我が国ODAの課題並びに韓国のODAの制度と動向の調査に当たった。

これらを基に、以下において派遣団の所見を述べる。

なお、派遣団は、訪問した各国において、東日本大震災への暖かい支援に対する感謝を申し上げた。さらに、タジキスタンの国連開発計画（UNDP）事務所においては、1998年に殉職された故秋野豊氏を慰霊するプレートへの献花を行った。また、韓国のKOICA及び企画財政部においては、セウォル号沈没事故についてお見舞いとお悔やみを申し上げた。

1. 対タジキスタンODAについて

タジキスタンへのODAについては、二国間関係の発展、「人間の安全保障」、タジキスタンが抱える課題の解決が隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するとの観点から意義があるとされ、本年（2014年）6月の岸田外務大臣とアスロフ外務大臣との会談の結果、「2014年－2016年における日本国外務省とタジキスタン共和国外務省との間の協力プログラム」等に関する交換公文の署名がなされた。

このようなタジキスタンへの今後の支援に関し4点の課題を挙げたい。

（1）アフガニスタンの安定とタジキスタン支援における国際機関との連携

タジキスタン政府及びハトロン州の要人との意見交換では、隣国アフガニスタンの社会的不安がタジキスタンの社会的安定を阻害するのではないかという不安感が表明された。また、アフガニスタン国民がタジキスタンの経済発展、社会の安定に接することにより、自ら平和を希求し、アフガニスタン社会の安定を作り出すことが重要であるとの認識が示された。さらに、本年（2014年）末にはISAFのアフガニスタン駐留が終了するとされており、タジキスタン政府は、アフガニスタンとの国境管理が果たす役割が高まっているとの認識を有している。

下村UNDP事務所長が言及したように、二国間援助では被援助国の実情に即した援助ができるというメリットがあるものの、国境を超えた援助については多国間援助にメリットがある。このため、タジキスタンが抱える複雑な国際関係を考慮しつつ、我が国ODAの裨益効果を高いものにするには、バイ（二国間援助）とマルチ（多国間援助）を一層上手に使い分ける必要がある。以上のことから、我が国は、国際機関

と緊密に連携したタジキスタンへの支援が必要である。

（２）供与限度額の制約に対する制度の改善等

「第３ 調査の概要」でも指摘したが、ボフタール県ザルガル地区キロフ村第２５番学校校舎改修計画では、予算の制約から、グラウンドの整備やトイレの改修などは実施されていない。現在の取扱いでは、今後、新たな事業としてグラウンドの整備やトイレの改修を行うための予算を獲得することは非常に困難であり、事実上、我が国のODAでは、これらの工事は行われないものと考えられる。今後、ODAのプロジェクトとして本校のグラウンド整備やトイレ改修が行われるとすれば、他国の支援によって実施されるおそれがあり、我が国による今回の取組が色あせてしまう可能性があることは残念である。

このような状況に至った原因は、草の根無償の供与額の上限が原則として1,000万円となっている点に起因している。ODA供与を受けたグルママドフ州知事も供与限度額の引き上げを求めているところであり、予算の重点配分にも資する制度改善やUNDPなど国際機関と連携した支援制度の構築に向けた検討を進める必要がある。

（３）経済・社会インフラ整備の支援継続の必要性

アソゾーダ運輸大臣はもとより、サイド第一副首相からも要望が強かったことは、交通・運輸など経済インフラの整備である。さらに、アソゾーダ運輸大臣からは、国際空港としての機能を果たすよう、空港整備が必要であるとの認識が示されたほか、ボボホジエヴァ保健社会保護第一次官（第一副大臣）からは、電力不足、医療機材の不足、給排水設備の劣悪等の問題点が指摘された。

今回視察した道路は、ヨーロッパからパキスタンのカラチまで至る重要な国際幹線道路の一部となっており、我が国ODAの有効性が深く認識されている。また、我が国ODAでは、プライマリーヘルスケアに関するタジキスタンの取組を後押ししているところでもある。タジキスタンにおける我が国ODAのプレゼンスを高めるためにも、これらの支援に代表される経済・社会インフラ整備の継続した支援が必要である。

（４）特命全権大使の設置の必要性

我が国は、タジキスタンが1991年に独立するとすぐに国家承認をし、2002年1月には日本大使館の設置を行った。ところが今なお、タジキスタンに我が国の特命全権大使は置かれておらず、キルギスの特命全権大使がその役割を兼任している。

アフガニスタンの社会的不安定がタジキスタンの社会的不安定につながると思われる現下の情勢では、タジキスタンに特命全権大使が置かれていないことは、同国に関する諸問題に対し様々な判断が迅速になされるのかといった疑問を生じさせる。

サイド第一副首相及びグルママドフ州知事が、特命全権大使の設置を強く要望し

ているところでもあるが、日本とタジキスタンの関係を一層強化するためにも、特命全権大使を設置することが必要である¹。

2. 対キルギスODAについて

オトルバエフ首相との意見交換の中で、キルギス人と日本人はその祖先が兄弟であったという伝説の存在が紹介されるなど、キルギスの親日感情は強い。

このようなキルギスに対してODAを通じた支援を行うことは、キルギスが抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、民主主義の定着を支援し、アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与する観点から意義があるものといわれている。

本年（2014年）7月、キルギスとの間で2件の無償案件に関する交換公文の署名が行われ、また、岸田外務大臣からアブディルダエフ外務大臣に幹線道路の補修及び防災を目的とした約120億円の円借款を供与する決定が伝えられた。

このようなキルギスへの今後の支援に関し3点の課題を挙げたい。

（1）関税同盟への加盟の影響と我が国からの投資の誘致

キルギスはこれまでロシア等への中継貿易を行ってきたが、ロシア等との関税同盟への加盟により中継貿易のメリットは失われることから、国内で産業を振興する必要があるとされている。

ジェエンベコフ共和国議会議長からは、キルギスは外国からの投資を保護する環境にあり、日本からの投資があればキルギス経済は発展できる旨の発言がなされた。また、オトルバエフ首相は、今後の産業の重点分野について、エネルギー、鉱物資源開発、農産品加工業及び観光業を挙げ、日本からの直接投資を強く要望した。

この点についてイマナリエフ共和国議会議員は、「リトル・ジャパン」を目指して製造業を育成すべきとしたが、産業の振興によって生産活動を作り出しても、需要を伴わなければ、その生産活動は継続しないと考えられるため、需要の喚起が必要となろう。この点を踏まえ、我が国としては、キルギスの産業振興のために生産のノウハウ又は技術を援助しつつ、投資の誘致に向けた取組を行っていくとともに、国民の所得を押し上げることで需要の喚起を図る必要があろう。

（2）一村一品プロジェクトの自立的経営に向けた取組の必要性

日本の一村一品運動は世界の国々で行われているが、キルギスのプロジェクトは、世界ブランドに成長した事例である。

イシククリ州の一村一品プロジェクトについてカプタガエフ同州知事は、地域社会への貢献の観点から高く評価したが、同時に事業経営の自立ができないとプロジェク

¹ 外務省は2015年度（平成27年度）概算要求でタジキスタンほか8か国に特命全権大使を設置する大使館の新設を要求している。

トの終了とともにその活動が停止すると認識しており、支援の継続が求められた。また、オトルバエフ首相からも、我が国ODAプロジェクトによって生み出されたインシククリブランドが世界で活躍しているとの評価が示された。

このように、キルギスでは一村一品プロジェクトに対して高い評価を得ているが、本プロジェクトは来年（2015年）1月に終了する予定となっている。本プロジェクトは参加した住民の生活に大きな影響を与えるほど存在感を増しており、JICAの支援なしに事業を継続できない現状から脱却すべく、経営の自立に向けた継続的支援が求められている。

（３）キルギスの議会制民主主義の発展に向けた支援の必要性

ジェエンベコフ議長は、議会制民主主義こそがキルギスの持続的発展に寄与していると指摘しており、イマナリエフ議員は、日本を始めとする国々がキルギスを支援すれば、議会制民主主義が安定し、周辺国へ拡大するが、支援がなければ、キルギスが第二のアフガニスタンになる可能性があるとして述べている。

中央アジアは大統領の権力が強い地域であるが、キルギスは、そのような中央アジアで唯一、議会制民主主義を確立した国家である。中央アジア全体で見れば、キルギスの人口は1割に満たない規模であるが、議会制民主主義を維持することにより、中央アジアの安定に寄与していることを強く認識すべきであろう。

このようなキルギスの議会制民主主義の更なる発展のために、我が国として可能な限りの支援を行っていく必要がある。

3. 韓国のODAについて

韓国は、2010年10月に開発援助の政策的基盤となる「国際開発協力先進化方案」を決定し、重点協力国に二国間援助の予算の70%を配分することとしている。そのような状況で、韓国での意見交換を踏まえ、3点の所見を述べたい。

（１）援助実施機関の統合

韓国ODAは、有償資金協力を企画財政部（日本の財務省に当たる）が、無償資金協力を外交部（日本の外務省に当たる）が所管するとともに、援助実施機関も韓国対外経済協力基金（EDCF）とKOICAが担っている。我が国では、EDCFとKOICAの機能をJICAが果たしているところであり、キムKOICA理事長は、現在のJICAは理想的であると評価し、EDCFとKOICAの機能を将来的に統合する必要性があると言及している。

我が国では、かつては別の組織で実施していた機能をJICAに統合しており、援助実施機関について韓国より先進的な取組を行っている。他方、各省庁のODA予算額を見ると、財務省や文部科学省などにも多額の予算が計上されている。また、事業予算で見れば、国際機関への多額の出資等が計上される財務省が外務省を上回っている。このような状況において効率的にODAを実施するためには、省庁間でより一層

緊密な連携を図り、各省庁の取組が相乗効果を生むようにすべきであろう。

（２）日韓の援助協力

日韓の援助協力は、技術協力やＥＤＣＦとの協調融資が既に行われているところであるが、キム理事長、チ国際開発政策チーム長共に日韓協力の必要性に言及した。世界的な有力企業を擁し、技術力の高い日韓がＯＤＡで協力すれば、必要な国によいものを安く供与することが可能になると考えられる。

また、日韓共にＯＤＡ予算が限られる中、日韓協力を推進することにより、不足する財源を補完し合うことも可能となろう。他方、日韓協力を当たっての懸案として、キム理事長からは、ＪＩＣＡの柔軟な対応が必要であるとの認識が示された。今後、我が国がＯＤＡで日韓協力を推進するためには、このような課題を克服しつつ、それぞれの得意分野で互いに補完しながら進める必要があろう。

（３）日韓ＯＤＡにおけるタイピング・ステイタス

韓国ＯＤＡの特徴としては、タイピング・ステイタスでアンタイドの比率が低いことを挙げることができる。他方、チ国際開発政策チーム長との意見交換では、韓国は、ＤＡＣの勧告に従い、アンタイド化について努力を行っており、2015年までに75%に引き上げる目標を持っているとしている。

我が国のＯＤＡはアンタイドの比率が高いと言えよう。他方、我が国はインフラ輸出を2020年までに30兆円に拡大する方針を掲げており、円借款や海外投融資の戦略的活用のための各種制度改善や無償資金協力・技術協力の積極活用を通じたＯＤＡの戦略的な展開により、インフラ輸出を促進しているところでもある。今後とも、アンタイド化の世界的潮流を逸脱することなく、我が国のインフラ輸出に貢献するようなＯＤＡの制度構築に向けた検討を行うことが必要であろう。

４．その他の我が国ＯＤＡに関する課題

最後に、我が国ＯＤＡに関するその他の課題として４点を挙げたい。

（１）ＯＤＡに派遣される青年海外協力隊員の再就職のケアと情報の活用

青年海外協力隊事業では、発足以来約49年間で88か国（アジア、アフリカ、中東、中南米、大洋州、東欧）へ計39,096名（本年（2014年）6月30日現在）が派遣されている。

このような規模になった青年海外協力隊の活動であるが、キルギスの隊員との意見交換の中で、任期終了後の再就職について不安が述べられた。これを受け、派遣団は、韓国の日本企業関係者に隊員の採用について質問したところ、採用をすることはあるが、少ないとのことであった。

任期満了後の再就職をケアすることは、優秀な人材の確保にもつながるため、青年海外協力隊の人材の優秀さを広報誌、インターネット等により一層の周知を行い、再

就職を支援する仕組みを検討すべきである。

なお、今回のODA調査で派遣団が認識したことは、ODAの現場で活躍する青年海外協力隊員が発信する情報の多様性である。外交官が日常的に情報収集できない地域に暮らして活動する隊員は、インターネット等を活用することにより、自ら得た貴重な情報を発信している。これらの情報を集約して、現場の声を活用する仕組みを検討することは有益であると考えられる。

（２）被援助国における人材育成の支援と人材開発センターの存在意義の見直し

タジキスタン、キルギス両国の政府要人は、JICAの人材育成プロジェクトを高く評価していたが、タジキスタン、キルギス両国からの留学生数を見ると、国費留学及び人材育成支援無償資金協力を合わせても100名に及ばない（国費留学生は2013年（平成25年）5月現在、人材育成支援無償資金協力は2012年度（平成24年度）、2013年度（平成25年度）の訪日分の合計）。

人材育成・開発の支援には二つの大事な点があると考えられる。

一つは、被援助国の自立のために、被援助国の技術者を育成し、優秀な我が国の技術を被援助国に定着させることである。そのためには、日本人を派遣することに加え、我が国への派遣・留学の機会を増やし、より高度な技術を習得させるために更なる支援の必要性がある。

二つ目は、人材開発センターの存在意義を見直してはどうかということである。キルギス人材開発センターでの意見交換の中で、派遣団から、キルギスで中国の孔子学院等が活動することについて質問したところ、キルギス中国学院で年間2,000人が中国語を学び、その習得が就職にも直結している一方、日本語の習得は就職に直結していないとの回答があった。

人材開発センターの存在は重要であると考えられるが、その事業継続のために一度その存在意義を見直し、同センターの役割として情報発信を位置付け、日本企業の進出支援をするなど、新たな工夫を検討する必要があると考えられる。

（３）我が国の顔が見える援助と中国のプレゼンス

タジキスタンのボボホジエヴァ保健社会保護第一次官（第一副大臣）が高く評価したハトロン州の母子保健システム改善プロジェクトにおいて、JICAの支援により購入した機材にドイツ製のものがあった。ただし、その機材にはJICAのロゴマークを貼り付けており、タジキスタンにその機材のメーカー代理店があるのでメンテナンスの関係から購入したとのことであった。

我が国が有効な資金援助や優れた技術協力を実施しても、日本の援助であることが分からなければ、被援助国の国民は、別の国の支援と認識する可能性がある。

中国は、DACに加盟せず、中国資本の積極的な海外進出を国家戦略として採用しており、タジキスタンにはその進出を歓迎する向きもあるといわれる。また、キルギスのカプタガエフ州知事は、中国は、巨額の投資資金を有しており、プレゼンスを十

分に発揮している旨を述べている。

キルギス人材開発センターでの意見交換の中で、キルギスに中国語の教育等を行う孔子学院が3か所設置されたとのことであり、中国は教育等の分野にも進出している。

我が国の援助は、技術が優れ品質が高いと評価されている。一方、中国の援助には規模の大きさ、対応の早さ等があり、それらが中央アジアでのプレゼンスに直結していると思われる。

我が国には「遠い親戚より近くの他人」ということわざがある。顔の见えない「遠い親戚」にならないよう、タジキスタン及びキルギスだけでなく、中央アジア諸国が我が国を強く信頼するべく、我が国ならではの援助を考える必要性があろう。

（４）信頼関係維持に向けた議会間交流を通じた支援の検討

派遣団が出発する前の本年（2014年）6月に岸田外務大臣とアスロフ・タジキスタン共和国外務大臣との会談があり、また、7月に岸田外務大臣がキルギスを訪問し「中央アジア＋日本」対話の第5回外相会合に出席した。

このように中央アジアにとり日本のプレゼンスがタイムリーな時に、派遣団がタジキスタン及びキルギス両国を訪問したので、今回のODA調査はこの両国に日本との信頼関係の強さを認識させたと思われる。

被援助国との信頼関係発展のため、今後、政府のODAによる支援に加え、議会間交流を通じた支援の取組も検討すべきである。

5. 関係者への御礼

今回の派遣に当たり、外務省、JICAを始め、在外公館、JICA現地事務所、青年海外協力隊、NGO、国際機関現地事務所及び現地日本企業等のそれぞれの関係者から、各視察・訪問先において多大なる御尽力をいただいた。派遣の成果は、今後の我が国のODA政策の在り方を始めとする国政の議論において生かしてまいりたい。最後となったが、改めて御礼申し上げる次第である。

(裏余白)